周東環境衛生組合最低制限価格制度実施要領

１ 趣旨

この要領は、周東環境衛生組合契約規則（令和　年周東環境衛生組合規則第　　号）第１４条の規定に基づく

「最低の価格をもって申込みをした者以外の者を落札者としようとするとき」（以下「最低制限価格制度」という。）の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

２ 最低制限価格の設定

予定価格が１，０００万円以下の工事又は製造の請負の契約を締結しようとする場合で、当該申込み（入札）に係る価格について、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときに該当するかどうかの基準となる価格（以下「最低制限価格」という。）は、次のとおりとする。

（１）予定価格が１３０万円以下の土木系工事（土木等一般工事）及び営繕系工事（建築工事） 予定価格から消費税相当額を除いた価格（入札書比較価格）に１０分の９を乗じて得た価

格から千円未満を切り捨てた価格

（２）予定価格が１３０万円を超え１，０００万円以下の土木系工事（土木等一般工事）

予定価格の算出基礎となった「直接工事費の１０／１０＋共通仮設費の９／１０＋現場管理費の９／１０＋一般管理費等の７／１０」から千円未満を切り捨てた価格

（３）予定価格が１３０万円を超え１，０００万円以下の営繕系工事（建築工事）

予定価格の算出基礎となった「直接工事費の１０／１０＋共通仮設費の９／１０＋現場管理費の９／１０＋一般管理費等の７／１０」から千円未満を切り捨てた価格

営繕系工事において直接工事費の額は、直接工事費から現場管理費相当額を減じた額とし、現場管理費の額は、現場管理費に直接工事費から減じた現場管理費相当額を加えた額とする。

なお、現場管理費相当額は、以下による。ア イを除く営繕系工事

直接工事費に１０分の１を乗じた額

イ 営繕系工事のうち昇降機設備工事、その他の製造部門を持つ専門工事業者を対象とした工事

直接工事費に１０分の２を乗じた額

（４）土木系機械設備工事、土木系電気設備工事、営繕系機械設備工事、営繕系電気設備工事及び解体工事

当分の間最低制限価格は定めない。

３ 入札参加者への周知

最低制限価格制度により最低制限価格を下回る入札は、無効となることを入札執行前に周知しておく。

４ 入札の執行

入札の結果、最低制限価格未満の価格で入札が行われた場合は、入札執行者は、当該入札者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

５ その他

この要領に定めるもののほか、最低制限価格制度の実施に関し必要な事項は、周東環境衛生組合建設工事等指名審査会において定める。

附 則

この要領は、平成２４年４月１日から施行する。附 則

この要領は、平成２５年４月１日から施行する。附 則

この要領は、平成２７年４月１日から施行する。附 則

この要領は、平成２８年４月１日から施行する。附 則

この要領は、令和 ５年４月１日から施行する。